



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行  
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 玉城 義昭  
(氏名) 山城 達彦  
配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
特定取引勘定設置の有無 無  
TEL 098-867-2141

(表示単位未満は切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,820	3.1	10,166	12.6	6,819	17.0
29年3月期	51,214	0.4	9,026	△25.8	5,824	△24.8

(注) 包括利益 30年3月期 7,320百万円 (949.5%) 29年3月期 697百万円 (△90.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	284.17	283.34	4.6	0.4	19.2
29年3月期	242.79	242.12	4.0	0.4	17.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,223,842	153,918	6.8	6,302.49
29年3月期	2,151,367	149,406	6.6	5,993.58

(参考) 自己資本 30年3月期 151,260百万円 29年3月期 143,784百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△32,298	61,005	△2,854	133,889
29年3月期	△29,400	70,472	△1,859	108,006

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,679	28.8	1.1
30年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,680	24.6	1.1
31年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		30.0	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△6.2	3,900	△20.1	2,400	△17.9	99.99
通期	50,400	△4.5	8,600	△15.4	5,600	△17.8	233.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	24,240,000 株	29年3月期	24,240,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	239,849 株	29年3月期	250,261 株
② 期末自己株式数	30年3月期	23,997,887 株	29年3月期	23,987,352 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株当たり12株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,486	0.4	8,852	12.6	6,216	15.9
29年3月期	38,316	1.3	7,858	△26.7	5,360	△24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	259.06	258.31
29年3月期	223.46	222.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
30年3月期	2,203,084		142,615		6.4	5,932.22
29年3月期	2,131,016		138,069		6.4	5,745.75

(参考) 自己資本 30年3月期 142,374百万円 29年3月期 137,839百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	△11.2	3,200	△23.8	2,100	△18.4	87.49
通期	35,000	△9.0	7,400	△16.4	5,100	△17.9	212.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 経営成績の概況・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況・・・・・・・・	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方・・・・・・・・	3
3. 連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・	4
(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表・・・・・・・・	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(参考) 信託財産残高表	21

※ 平成30年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

平成29年度の国内経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い輸出が増加基調となったほか、企業収益や業況感が改善するなかで設備投資も増加基調となり、個人消費についても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加するなど、総じて緩やかな拡大の動きとなりました。

このような状況下、県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調であり、観光関連でも好調な動きが継続したことなどから、総じて拡大の動きとなりました。

このような環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画(2015～2017)」の最終年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は減少したものの、貸出金利息、役務取引等収益、償却債権取立益の増加などにより、前年度比16億5百万円増加の528億20百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息及び与信費用は減少したものの、役務取引等費用の増加、国債等債券売却損の増加及び営業経費の増加などにより、前年度比4億65百万円増加の426億53百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比11億40百万円増加の101億66百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比9億95百万円増加の68億19百万円となりました。

#### (セグメント別の概況)

銀行業は、経常収益384億86百万円(前年度比1億70百万円増加)、セグメント利益88億52百万円(前年度比9億93百万円増加)となりました。

リース業は、経常収益107億7百万円(前年度比4億45百万円増加)、セグメント利益2億74百万円(前年度比36百万円減少)となりました。

その他は、経常収益67億21百万円(前年度比12億92百万円増加)、セグメント利益12億69百万円(前年度比1億95百万円増加)となりました。

#### (平成31年3月期の通期業績見通し)

平成31年3月期通期の業績見通しにつきましては、連結で経常収益504億円、経常利益86億円、親会社株主に帰属する当期純利益56億円、当行単体では経常収益350億円、経常利益74億円、当期純利益51億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

#### (主要勘定の状況)

総資産は、前年度末比724億円増加の2兆2,238億円、純資産は前年度末比45億円増加の1,539億円となりました。当連結会計年度末における主要勘定は、次のとおりとなりました。

個人預金が、退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により順調に増加したほか、法人預金においてもSR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努めたことなどから順調に増加し、銀行・信託勘定合計で前年度末比1,061億円増加の1兆9,852億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向けローンが順調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比952億円増加の1兆5,507億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用に努めた結果、前年度末比643億円減少の4,549億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,338億89百万円（前年度末比258億82百万円増加）となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、322億98百万円（前年度比28億97百万円増加）となりました。これは、主として、預金の増加による収入1,219億69百万円があったものの、貸出金の増加による支出956億18百万円及びコールマネーの減少による支出400億円があったことによるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、610億5百万円（前年度比94億67百万円減少）となりました。これは、主として、有価証券の取得による支出1,134億49百万円があったものの、有価証券の売却による収入904億37百万円及び有価証券の償還による収入862億14百万円があったことによるものです。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、28億54百万円（前年度比9億94百万円増加）となりました。これは、主として、配当金の支払による支出16億79百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出10億63百万円及び連結子会社の自己株式の取得による支出1億1百万円があったことによるものです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	108,226	134,109
コールローン及び買入手形	1,158	939
買入金銭債権	559	692
金銭の信託	1,044	1,217
有価証券	519,342	454,946
貸出金	1,453,456	1,549,075
外国為替	3,078	4,647
リース債権及びリース投資資産	18,155	18,819
その他資産	24,708	36,519
有形固定資産	19,737	19,534
建物	3,951	3,695
土地	11,360	11,360
リース資産	220	231
建設仮勘定	181	161
その他の有形固定資産	4,022	4,086
無形固定資産	1,948	2,117
ソフトウェア	1,447	1,657
リース資産	—	7
その他の無形固定資産	501	452
繰延税金資産	657	697
支払承諾見返	9,545	10,169
貸倒引当金	△10,250	△9,644
資産の部合計	2,151,367	2,223,842
<b>負債の部</b>		
預金	1,835,024	1,956,993
コールマネー及び売渡手形	40,000	—
債券貸借取引受入担保金	4,678	1,727
借入金	42,832	45,001
外国為替	24	11
信託勘定借	42,093	26,670
その他負債	17,414	18,780
賞与引当金	725	745
役員賞与引当金	24	23
退職給付に係る負債	7,581	7,598
役員退職慰労引当金	25	23
信託元本補填引当金	96	83
利息返還損失引当金	44	53
睡眠預金払戻損失引当金	144	160
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	484	662
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
支払承諾	9,545	10,169
負債の部合計	2,001,960	2,069,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	19,647
利益剰余金	93,284	98,421
自己株式	△821	△788
株主資本合計	132,818	140,006
その他有価証券評価差額金	11,207	11,178
土地再評価差額金	1,247	1,247
退職給付に係る調整累計額	△1,487	△1,170
その他の包括利益累計額合計	10,966	11,254
新株予約権	230	241
非支配株主持分	5,391	2,416
純資産の部合計	149,406	153,918
負債及び純資産の部合計	2,151,367	2,223,842

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	51,214	52,820
資金運用収益	29,507	29,380
貸出金利息	24,074	24,455
有価証券利息配当金	5,343	4,839
コールローン利息及び買入手形利息	19	13
預け金利息	46	47
その他の受入利息	22	22
信託報酬	331	209
役務取引等収益	5,027	5,837
その他業務収益	14,081	13,974
その他経常収益	2,267	3,418
貸倒引当金戻入益	—	41
償却債権取立益	234	502
信託元本補填引当金戻入益	20	12
その他の経常収益	2,012	2,862
経常費用	42,188	42,653
資金調達費用	1,548	1,160
預金利息	1,116	808
コールマネー利息及び売渡手形利息	△6	△1
債券貸借取引支払利息	62	61
借入金利息	65	80
その他の支払利息	310	212
役務取引等費用	2,591	2,884
その他業務費用	12,712	13,524
営業経費	22,984	23,908
その他経常費用	2,351	1,175
貸倒引当金繰入額	861	—
その他の経常費用	1,489	1,175
経常利益	9,026	10,166
特別利益	15	—
固定資産処分益	15	—
特別損失	143	30
固定資産処分損	143	30
減損損失	—	0
税金等調整前当期純利益	8,898	10,136
法人税、住民税及び事業税	2,094	3,114
法人税等調整額	680	△7
法人税等合計	2,774	3,106
当期純利益	6,123	7,029
非支配株主に帰属する当期純利益	299	210
親会社株主に帰属する当期純利益	5,824	6,819

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	6,123	7,029
その他の包括利益	△5,425	291
その他有価証券評価差額金	△5,573	△25
退職給付に係る調整額	147	317
包括利益	697	7,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398	7,107
非支配株主に係る包括利益	298	213

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	89,192	△863	128,683
当期変動額					
剰余金の配当			△1,838		△1,838
親会社株主に帰属する当期純利益			5,824		5,824
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△4	58	53
土地再評価差額金の取崩			111		111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,092	42	4,134
当期末残高	22,725	17,629	93,284	△821	132,818

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,779	1,358	△1,634	16,503	225	5,098	150,511
当期変動額							
剰余金の配当							△1,838
親会社株主に帰属する当期純利益							5,824
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							53
土地再評価差額金の取崩							111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,572	△111	147	△5,536	4	293	△5,238
当期変動額合計	△5,572	△111	147	△5,536	4	293	△1,104
当期末残高	11,207	1,247	△1,487	10,966	230	5,391	149,406

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	93,284	△821	132,818
当期変動額					
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減		2,018			2,018
剰余金の配当			△1,679		△1,679
親会社株主に帰属す る当期純利益			6,819		6,819
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△2	37	34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	2,018	5,136	33	7,188
当期末残高	22,725	19,647	98,421	△788	140,006

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	11,207	1,247	△1,487	10,966	230	5,391	149,406
当期変動額							
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減							2,018
剰余金の配当							△1,679
親会社株主に帰属す る当期純利益							6,819
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△28	—	317	288	11	△2,975	△2,675
当期変動額合計	△28	—	317	288	11	△2,975	4,512
当期末残高	11,178	1,247	△1,170	11,254	241	2,416	153,918

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,898	10,136
減価償却費	2,556	2,356
減損損失	—	0
のれん償却額	183	—
貸倒引当金の増減(△)	△643	△605
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△43	469
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△1
信託元本補填引当金の増減(△)	△20	△12
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	19	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	34	15
資金運用収益	△29,507	△29,380
資金調達費用	1,548	1,160
有価証券関係損益(△)	△1,027	△183
固定資産処分損益(△は益)	128	30
貸出金の純増(△)減	△74,265	△95,618
預金の純増減(△)	30,153	121,969
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	29,760	2,169
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	20	—
コールローン等の純増(△)減	△156	86
コールマネー等の純増減(△)	△10,000	△40,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,678	△2,951
外国為替(資産)の純増(△)減	737	△1,569
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	△13
信託勘定借の純増減(△)	△14,049	△15,423
資金運用による収入	29,686	29,495
資金調達による支出	△1,834	△1,273
その他	△2,093	△11,719
小計	△25,235	△30,837
法人税等の支払額	△4,165	△1,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,400	△32,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△132,087	△113,449
有価証券の売却による収入	87,484	90,437
有価証券の償還による収入	116,389	86,214
有形固定資産の取得による支出	△809	△1,678
有形固定資産の売却による収入	367	151
無形固定資産の取得による支出	△691	△670
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△179	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,472	61,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,838	△1,679
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△15	△4
自己株式の売却による収入	0	0
連結子会社の自己株式の取得による支出	—	△101
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,859	△2,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,243	25,882
現金及び現金同等物の期首残高	68,763	108,006
現金及び現金同等物の期末残高	108,006	133,889

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の太宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,276	10,569	48,846	4,229	53,075	△ 254	52,820
セグメント間の内部経常収益	209	138	348	2,492	2,840	△ 2,840	-
計	38,486	10,707	49,194	6,721	55,915	△ 3,095	52,820
セグメント利益	8,852	274	9,126	1,269	10,396	△ 229	10,166
セグメント資産	2,203,669	31,512	2,235,182	29,539	2,264,722	△ 40,879	2,223,842
セグメント負債	2,062,257	27,564	2,089,822	16,732	2,106,554	△ 36,630	2,069,923
その他の項目							
減価償却費	2,190	132	2,322	37	2,360	△ 4	2,356
資金運用収益	28,550	9	28,559	924	29,484	△ 104	29,380
資金調達費用	1,100	121	1,222	56	1,278	△ 118	1,160
減損損失	0	-	0	-	0	-	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,245	69	2,315	38	2,354	-	2,354

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,302円49銭
1株当たり当期純利益金額	284円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	283円34銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	153,918
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,657
新株予約権	百万円	241
非支配株主持分	百万円	2,416
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	151,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	24,000

(注)2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,819
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,819
普通株式の期中平均株式数	千株	23,997
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	69

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	107,495	133,209
現金	40,896	41,206
預け金	66,599	92,003
コールローン	1,158	939
買入金銭債権	231	220
有価証券	521,495	458,406
国債	174,855	159,811
地方債	107,604	90,833
社債	92,495	89,337
株式	27,962	31,434
その他の証券	118,576	86,989
貸出金	1,465,228	1,560,922
割引手形	5,857	7,220
手形貸付	121,919	129,059
証書貸付	1,254,174	1,337,934
当座貸越	83,277	86,708
外国為替	3,078	4,647
外国他店預け	3,065	4,630
取立外国為替	12	17
その他資産	9,240	20,814
未決済為替貸	17	60
前払費用	109	127
未収収益	1,910	1,880
金融派生商品	460	648
その他の資産	6,741	18,097
有形固定資産	19,291	19,085
建物	3,931	3,677
土地	11,338	11,338
リース資産	287	614
建設仮勘定	181	161
その他の有形固定資産	3,551	3,293
無形固定資産	1,757	1,961
ソフトウェア	1,263	1,519
その他の無形固定資産	494	442
支払承諾見返	9,545	10,169
貸倒引当金	△7,507	△7,293
資産の部合計	2,131,016	2,203,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,853,801	1,976,986
当座預金	20,479	28,381
普通預金	1,085,581	1,206,444
貯蓄預金	7,157	7,067
通知預金	2,021	1,800
定期預金	710,399	711,480
その他の預金	28,162	21,812
コールマネー	40,000	—
債券貸借取引受入担保金	4,678	1,727
借入金	30,000	30,000
借入金	30,000	30,000
外国為替	24	11
売渡外国為替	24	11
信託勘定借	42,093	26,670
その他負債	4,360	6,148
未決済為替借	163	144
未払法人税等	141	1,762
未払費用	1,348	1,133
前受収益	625	758
金融派生商品	104	13
金融商品等受入担保金	206	305
リース債務	387	770
資産除去債務	346	352
その他の負債	1,037	907
賞与引当金	589	588
役員賞与引当金	14	11
退職給付引当金	5,263	5,532
信託元本補填引当金	96	83
睡眠預金払戻損失引当金	144	160
繰延税金負債	1,119	1,164
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
支払承諾	9,545	10,169
負債の部合計	1,992,947	2,060,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	85,864	90,398
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	76,328	80,863
別途積立金	70,620	74,420
繰越利益剰余金	5,708	6,443
自己株式	△821	△788
株主資本合計	125,391	129,959
その他有価証券評価差額金	11,199	11,167
土地再評価差額金	1,247	1,247
評価・換算差額等合計	12,447	12,414
新株予約権	230	241
純資産の部合計	138,069	142,615
負債及び純資産の部合計	2,131,016	2,203,084

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	38,316	38,486
資金運用収益	28,691	28,550
貸出金利息	23,294	23,662
有価証券利息配当金	5,330	4,826
コールローン利息	19	13
預け金利息	46	46
その他の受入利息	0	0
信託報酬	331	209
役務取引等収益	5,017	5,213
受入為替手数料	1,567	1,614
その他の役務収益	3,450	3,598
その他業務収益	2,096	1,245
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	2,096	1,244
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,178	3,268
償却債権取立益	137	384
信託元本補填引当金戻入益	20	12
株式等売却益	1,350	1,830
その他の経常収益	669	1,040
経常費用	30,457	29,634
資金調達費用	1,495	1,100
預金利息	1,125	814
コールマネー利息	△6	△1
債券貸借取引支払利息	62	61
借用金利息	0	0
その他の支払利息	314	226
役務取引等費用	3,084	3,338
支払為替手数料	292	283
その他の役務費用	2,792	3,054
その他業務費用	2,406	2,917
外国為替売買損	238	149
国債等債券売却損	2,168	2,767
国債等債券償還損	-	0
営業経費	21,743	21,691
その他経常費用	1,726	585
貸倒引当金繰入額	874	15
貸出金償却	239	191
株式等売却損	125	90
株式等償却	91	19
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	81	57
その他の経常費用	315	212
経常利益	7,858	8,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益	14	—
固定資産処分益	14	—
特別損失	143	30
固定資産処分損	143	30
減損損失	—	0
税引前当期純利益	7,730	8,821
法人税、住民税及び事業税	1,659	2,567
法人税等調整額	710	37
法人税等合計	2,369	2,604
当期純利益	5,360	6,216

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	68,520	4,180	82,235
当期変動額							
剰余金の配当						△1,838	△1,838
当期純利益						5,360	5,360
別途積立金の積立					2,100	△2,100	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△4	△4
土地再評価差額金の取崩						111	111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,100	1,528	3,628
当期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	70,620	5,708	85,864

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△863	121,721	16,772	1,358	18,130	225	140,077
当期変動額							
剰余金の配当		△1,838					△1,838
当期純利益		5,360					5,360
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△15	△15					△15
自己株式の処分	58	53					53
土地再評価差額金の取崩		111					111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,572	△111	△5,683	4	△5,678
当期変動額合計	42	3,670	△5,572	△111	△5,683	4	△2,008
当期末残高	△821	125,391	11,199	1,247	12,447	230	138,069

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	70,620	5,708	85,864
当期変動額							
剰余金の配当						△1,679	△1,679
当期純利益						6,216	6,216
別途積立金の積立					3,800	△3,800	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,800	734	4,534
当期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	74,420	6,443	90,398

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△821	125,391	11,199	1,247	12,447	230	138,069
当期変動額							
剰余金の配当		△1,679					△1,679
当期純利益		6,216					6,216
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	37	34					34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△32	—	△32	11	△20
当期変動額合計	33	4,567	△32	—	△32	11	4,546
当期末残高	△788	129,959	11,167	1,247	12,414	241	142,615

## (参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出金	2,004	1,629
その他債権	1	0
銀行勘定貸	42,093	26,670
合計	44,099	28,300

(単位：百万円)

負債		
科目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
金銭信託	44,099	28,300
合計	44,099	28,300